

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
市町村名		袖ヶ浦市		地方交付税種地		2-5		財政健全化等	×	歳入総額	31,204,365	31,488,632	実質収支比率	6.8		6.1	
								財源超過	○	歳出総額	30,023,201	30,350,531	経常収支比率	89.6		89.5	
								首都	○	歳入歳出差引	1,181,164	1,138,101	(※1)	(89.6)		(89.5)	
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	65,082	213,860	標準財政規模	16,313,648		15,102,360	
										実質収支	1,116,082	924,241	財政力指数	1.09		1.09	
人口		令和2年国調(人)	63,883	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	191,841	-146,133	公債費負担比率	8.1		7.7		
		平成27年国調(人)	60,952				過疎	×	積立金	420,549	535,765	健全化判断比率					
		増減率(%)	4.8				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-		-		
住民基本台帳人口(※7)		令和05.01.01(人)	65,659	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	425,351	258,207	連結実質赤字比率	-		-		
		うち日本人(人)	64,662	第1次	1,104	1,304	指数表選定	○	実質単年度収支	187,039	131,425	実質公債費比率	3.3		2.5		
		令和04.01.01(人)	65,360									将来負担比率	7.5		6.6		
		うち日本人(人)	64,427	第2次	7,941	8,095											
		増減率(%)	0.5		27.3	28.4											
		うち日本人(%)	0.4	第3次	20,080	19,150											
面積(k㎡)	94.92	68.9	67.1														
人口密度(人/k㎡)		673															
世帯数(世帯)		25,430															
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,943,155	15,840,320						
	市区町村長	1	8,500		一般職員	547	1,607,086	2,938	うち公的資金	12,966,686	11,894,375						
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	118	321,786	2,727	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	15,906,767	14,664,405						
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,602,319	5,522,426						
	議会議長	1	4,600		教育公務員	23	82,937	3,606	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	740,454	740,446						
	議会議員	20	4,000		合計	570	1,690,023	2,965	積立金現在高	2,743,457	2,748,259						
									減債基金	801,090	901,083						
									その他特定目的基金	614,165	1,210,672						
一般会計等の一覧																	
項番		会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
				項番		項番		項番		項番		項番					
(1) 一般会計				(2) 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		(5) 袖ヶ浦市下水道事業会計				(6) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)		(16) 袖ヶ浦市土地開発公社					
				(3) 袖ヶ浦市介護保険特別会計						(7) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
				(4) 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計						(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
										(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
										(10) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
										(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
										(12) 君津中央病院企業団(病院事業特別会計)							
										(13) かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業)							
										(14) かずさ水道広域連合企業団							
										(15) 君津郡市広域市町村圏事務組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	14,978,110	48.0	14,397,891	84.5	普通税	14,397,891	96.1	263,715	議会費	262,074	0.9	-	262,074	
地方譲与税	392,940	1.3	392,940	2.3	法定普通税	14,397,891	96.1	263,715	総務費	5,979,914	19.9	2,963,045	2,923,969	
利子割交付金	5,652	0.0	5,652	0.0	市町村民税	5,380,821	35.9	263,715	民生費	10,392,852	34.6	10,765	5,050,479	
配当割交付金	57,207	0.2	57,207	0.3	個人均等割	120,549	0.8	-	衛生費	3,822,600	12.7	698,305	2,962,606	
株式等譲渡所得割交付金	45,839	0.1	45,839	0.3	所得割	3,782,406	25.3	-	労働費	1,556	0.0	-	1,556	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	247,332	1.7	-	農林水産業費	590,327	2.0	52,247	471,812	
地方消費税交付金	1,573,441	5.0	1,573,441	9.2	法人税割	1,230,534	8.2	263,715	商工費	616,045	2.1	-	397,998	
ゴルフ場利用税交付金	90,877	0.3	90,877	0.5	固定資産税	8,284,074	55.3	-	土木費	2,199,041	7.3	920,834	1,528,954	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,253,887	55.1	-	消防費	1,288,606	4.3	74,125	1,269,202	
自動車取得税交付金	692	0.0	692	0.0	軽自動車税	201,694	1.3	-	教育費	3,216,680	10.7	283,918	2,479,705	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	531,302	3.5	-	災害復旧費	11,584	0.0	-	5,284	
自動車税環境性能割交付金	31,243	0.1	31,243	0.2	釐産税	-	-	-	公債費	1,641,922	5.5	-	1,641,922	
法人事業税交付金	177,699	0.6	177,699	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	131,470	0.4	131,470	0.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	118,113	0.4	118,113	0.7	目的税	580,219	3.9	-	歳出合計	30,023,201	100.0	5,003,239	18,995,561	
新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,357	0.0	13,357	0.1	法定目的税	580,219	3.9	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方交付税	27,362	0.1	-	-	入湯税	4,780	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	14,105,035	47.0	8,875,577	8,804,442	51.7
特別交付税	27,245	0.1	-	-	都市計画税	575,439	3.8	-	人件費	5,563,990	18.5	5,210,775	5,186,263	30.4
震災復興特別交付税	117	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,672,397	12.2	3,414,496	-	-
（一般財源計）	17,512,532	56.1	16,904,951	99.3	法定外目的税	-	-	-	扶助費	6,899,123	23.0	2,022,880	1,976,257	11.6
交通安全対策特別交付金	8,338	0.0	8,338	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	1,641,922	5.5	1,641,922	1,641,922	9.6
分担金・負担金	102,846	0.3	883	0.0	合計	14,978,110	100.0	263,715	元利償還金	1,641,922	5.5	1,641,922	1,641,922	9.6
使用料	214,107	0.7	86,267	0.5					うち元金	1,551,165	5.2	1,551,165	1,551,165	9.1
手数料	216,011	0.7	-	-					うち利子	90,757	0.3	90,757	90,757	0.5
国庫支出金	5,381,056	17.2	-	-					一時借入金利子	-	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					その他の経費	10,903,343	36.3	8,671,452	6,461,274	37.9
都道府県支出金	1,914,295	6.1	-	-					物件費	5,455,829	18.2	4,244,475	3,677,910	21.6
財産収入	21,989	0.1	19,282	0.1					維持補修費	189,857	0.6	188,027	188,027	1.1
寄附金	99,369	0.3	-	-					補助費等	2,674,313	8.9	2,294,879	1,158,115	6.8
繰入金	1,126,724	3.6	-	-					うち一部事務組合負担金	103,196	0.3	103,020	103,020	0.6
繰越金	1,138,101	3.6	-	-					繰出金	1,837,384	6.1	1,519,280	1,437,222	8.4
諸収入	814,997	2.6	12,957	0.1					積立金	425,423	1.4	424,751	-	-
地方債	2,654,000	8.5	-	-					投資・出資金・貸付金	320,537	1.1	40	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					投資的経費計	5,014,823	16.7	1,448,532	-	-
歳入合計	31,204,365	100.0	17,032,678	100.0					うち人件費	144,339	0.5	144,339	-	-
									普通建設事業費	5,003,239	16.7	1,443,248	-	-
									うち補助	782,016	2.6	62,520	-	-
									うち単独	4,164,072	13.9	1,364,629	-	-
									災害復旧事業費	11,584	0.0	5,284	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	30,023,201	100.0	18,995,561	-	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率 (%)	合計	99.6	98.6	99.6	98.4
	市町村民税	99.4	98.5	99.3	98.1
	純固定資産税	99.7	98.7	99.8	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,688,997	実質収支	37,181
下水道	459,759	再差引収支	-8,718
病院	280,397	加入世帯数（世帯）	8,219
上水道	111,457	被保険者数（人）	12,403
駐車場整備	2,852	被保険者	102
国民健康保険	448,943	1人当り	-
その他	1,385,589	保険税（料）収入額	337
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	31,300	30,119	1,181	1,116	1,127	16,943	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	31,300	30,119	1,181	1,116		16,943	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	6,136	6,099	37	37	526,485				
2	袖ヶ浦市介護保険特別会計	4,498	4,407	91	91	4,297				
3	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	779	772	6	6	724,224				
4	袖ヶ浦市下水道事業会計	1,456	1,296	160	109		3,887	2,559		法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				243		3,887	2,559		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	21,460	20,757	704	704	118			
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	179	133	47	47				
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	107	106	1	1	8			
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	101	61	40	40				
5	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,423	2,308	115	115	130			
6	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	719,774	711,648	8,126	8,126	4,022			
7	君津中央病院企業団(病院事業特別会計)	23,949	23,466	483	6,225		12,458	1,184	
8	かずさ水道広域連合企業団(用水供給事業)	6,114	5,923	191	6,651		5,242		
9	かずさ水道広域連合企業団	9,921	9,297	624	5,482		26,013		
10	君津郡市広域市町村圏事務組合	610	572	38	38				
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				27,429		43,713	1,184	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	袖ヶ浦市土地開発公社	0	260	5		97				
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5		97				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
元利償還金	1,348,625	1,491,062	1,641,922	10.8	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
準元利償還金	351,475	324,791	304,286	2.0	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	177,517	176,393	186,509	1.2	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	60,609	60,609	60,609	0.4	
一時借入金の利子	-	-	159	0.0	
合計	(A) 1,938,226	2,052,855	2,193,485		
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	60,609	60,609	60,609	0.4	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 431,528	456,427	542,573		
標準財政規模	(C) 15,373,980	15,102,360	16,313,648		
算入公債費等の額	(D) 1,142,526	1,098,658	1,055,557		
	(C)-(D) 14,231,454	14,003,702	15,258,091		
実質公債費比率(単年度)	2.6	3.6	3.9		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	1.7	2.5	3.3		

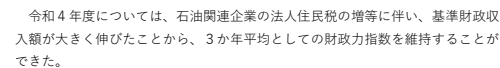
将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15,031,255	15,840,320	16,943,155	111.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	618,183	546,125	476,117	3.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,911,574	3,456,321	2,558,663	16.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	1,342,140	1,282,032	1,183,526	7.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	2,804,046	2,668,706	2,614,423	17.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	118,158	106,709	97,310	0.6	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	23,707,198	23,793,504	23,775,884		その他上記に準ずるもの	500,025	439,416	378,807	2.5
充当可能財源等	充当可能基金	5,508,300	6,301,365	5,594,551	36.7	企業債等繰入見込額	3,911,574	3,456,321	2,558,663	16.8	
	充当可能特定歳入	6,501,711	6,073,334	6,682,640	43.8		袖ヶ浦市介護保険特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	10,645,534	10,488,048	10,347,923	67.8		袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	22,655,545	22,862,747	22,625,114		袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	-	-	-	-
将来負担比率 $((E)-(F)) \div ((C)-(D)) \times 100$							-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	12.69	20.00							

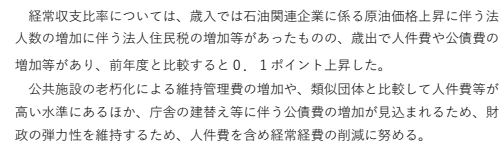
千葉県袖ヶ浦市

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値

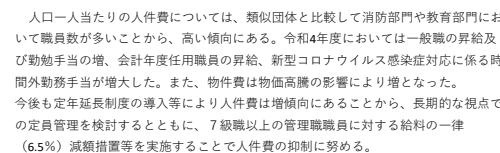
財政力指数の分析欄



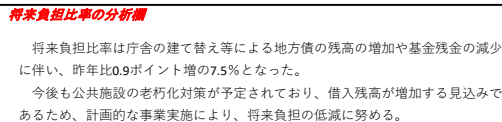
經常収支比率の分析欄



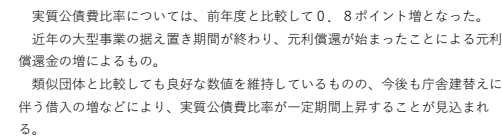
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄



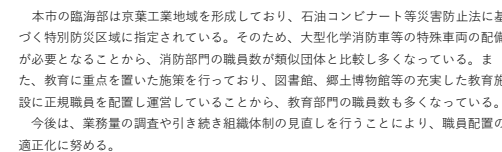
千葉県平均
23.4



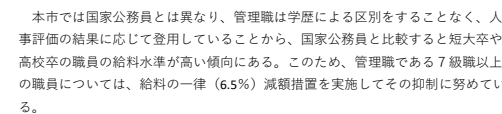
実質公債費比率の分析欄



人口1,000人当たり職員数の分析欄



ラスパイレス指数の分析標



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

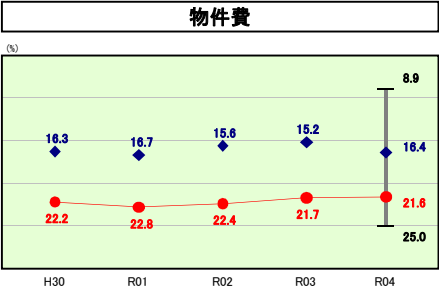
令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

経常収支比率の分析

人口	65,659	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	64,662	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.92	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	31,204,365	千円	将来負担比率	7.5	%
歳出総額	30,023,201	千円	市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2	
実質収支	1,116,082	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3	
標準財政規模	16,313,648	千円			
地方債現在高	16,943,155	千円			

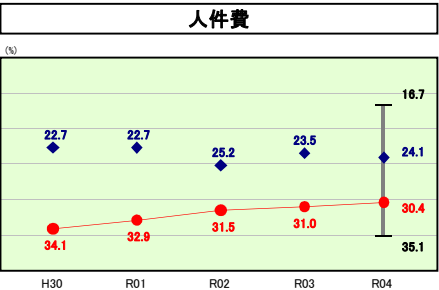
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 104/108
全国平均 14.9
千葉県平均 18.3

物件費の分析欄

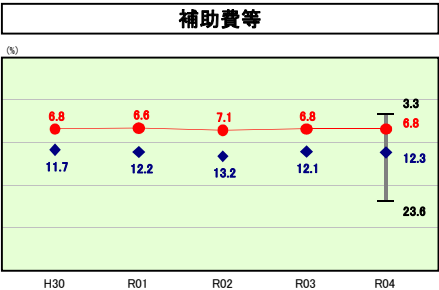
物件費の経常収支比率は、前年度と比較して0.1ポイント低下したものの、依然として類似団体の平均を大きく上回った。
これは、ごみの全量搬出委託処理を行っていることや当市の充実した公共施設における指定管理者制度の導入等を含むこれら施設の運営・維持・管理等の外部委託を行っているためである。
経費が高止まりしていることから業務委託の内容の見直し等を継続して行い物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 103/108
全国平均 25.9
千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

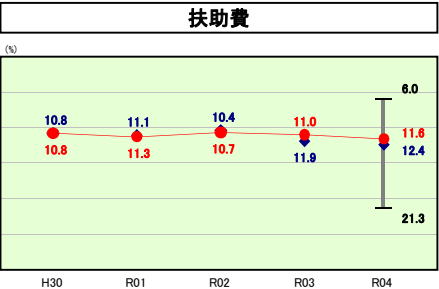
人口一人当たりの人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから、高い傾向にある。令和4年度においては一般職の勤勉手当の増、会計年度任用職員の昇給、新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外勤務手当が増大した。今後も定年延長制度の導入等により人件費は増傾向にあることから、長期的な視点での定員管理を検討するとともに、7級職以上の管理職職員に対する給料の一律(6.5%)減額措置等を実施することで人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 10/108
全国平均 10.5
千葉県平均 8.4

補助費等の分析欄

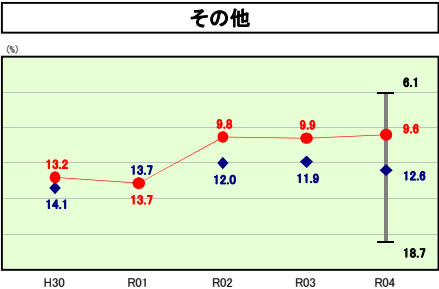
引き続き類似団体平均を下回る良好な状況であることから、今後も補助金・負担金について廃止を含めた見直しを定期的を実施することにより、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 42/108
全国平均 12.5
千葉県平均 12.5

扶助費の分析欄

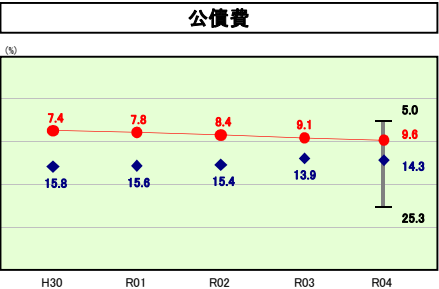
扶助費の経常収支比率については、前年度と比較して0.6ポイント上昇した。
社会福祉費における電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施などが上昇の要因と考えられる。



類似団体内順位 10/108
全国平均 12.4
千葉県平均 12.0

その他の分析欄

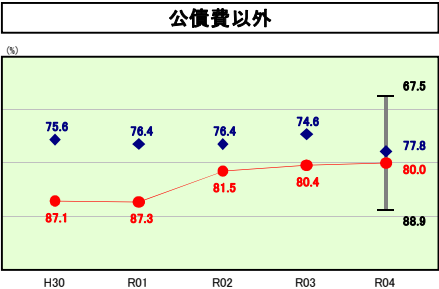
その他の経常収支比率については、前年度と比較すると0.3ポイント減少した。
今後も繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 11/108
全国平均 18.0
千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率については、前年度と比較し0.5ポイント上昇したものの、過度な公債費負担とはなっておらず、比率も類似団体平均を大きく下回っている。
しかしながら、近年の大規模な社会資本整備および庁舎の建替え等により、償還金の増加が一定期間続くことが見込まれる。



類似団体内順位 75/108
全国平均 78.2
千葉県平均 79.0

公債費以外の分析欄

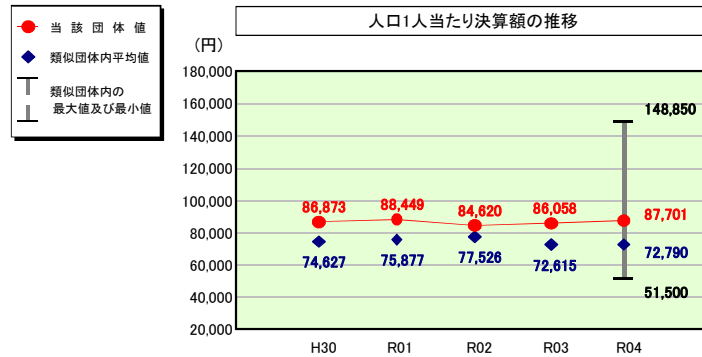
公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し0.4ポイント上昇し、依然として類似団体平均より高い状況が続いている。
改善が図られているものの人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられる。職員数や職員給与の抑制による人件費の抑制、施設の統廃合等による物件費の抑制を一体的に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

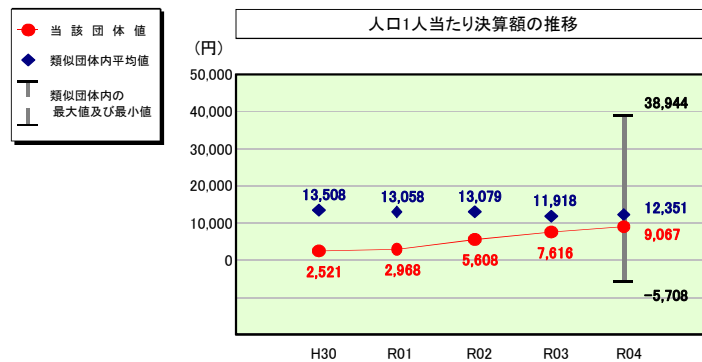
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,563,990	84,741	65,316	29.7
一部事務組合負担金(補助費等)	40,332	614	6,075	▲ 89.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	138,752	2,113	1,232	71.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	199,603	3,040	2,791	8.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	144,339	2,198	1,364	61.1
▲退職金	▲ 328,679	▲ 5,006	▲ 4,006	25.0
合計	5,758,337	87,701	72,790	20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.68	6.54	2.14
ラスパイレース指数	99.5	98.3	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

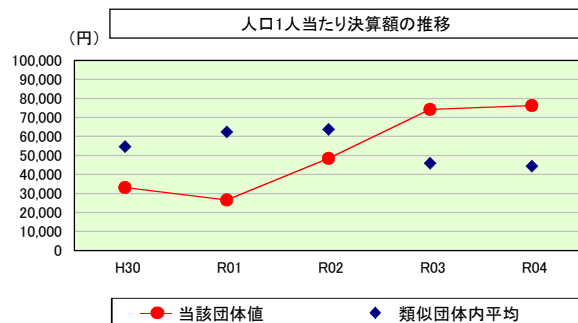


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,641,922	25,007	35,011	▲ 28.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	304,286	4,634	8,351	▲ 44.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	186,509	2,841	1,645	72.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,609	923	1,050	▲ 12.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	159	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 542,573	▲ 8,263	▲ 5,851	41.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,055,557	▲ 16,076	▲ 27,858	▲ 42.3
合計	595,355	9,067	12,351	▲ 26.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

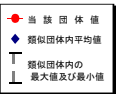
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,112,935	33,183	▲ 39.4	54,684	1.1	▲ 40.5
うち単独分	1,232,488	19,356	▲ 25.9	32,829	7.2	▲ 33.1
R01	1,710,549	26,583	▲ 19.9	62,383	14.1	▲ 34.0
うち単独分	1,033,806	16,066	▲ 17.0	35,325	7.6	▲ 24.6
R02	3,141,629	48,377	82.0	63,812	2.3	79.7
うち単独分	1,344,247	20,700	28.8	33,848	▲ 4.2	33.0
R03	4,855,429	74,287	53.6	45,945	▲ 28.0	81.6
うち単独分	2,342,884	35,846	73.2	25,180	▲ 25.6	98.8
R04	5,003,239	76,200	2.6	44,475	▲ 3.2	5.8
うち単独分	4,164,072	63,420	76.9	24,780	▲ 1.6	78.5
過去5年間平均	3,364,756	51,726	15.8	54,260	▲ 2.7	18.5
うち単独分	2,023,499	31,078	27.2	30,392	▲ 3.3	30.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

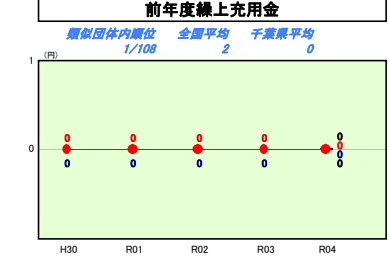
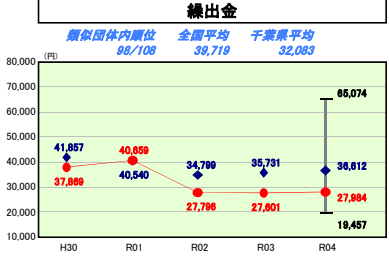
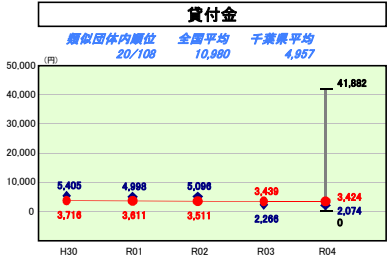
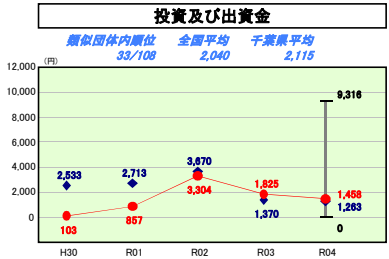
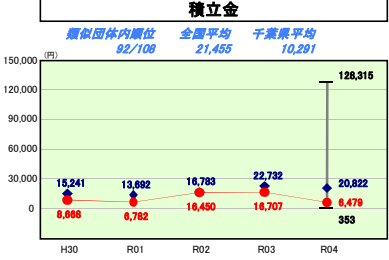
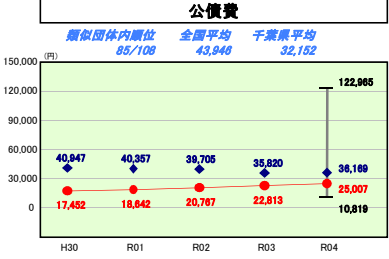
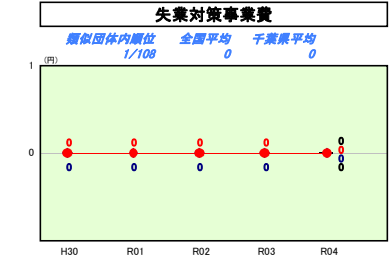
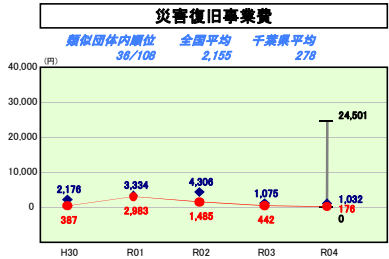
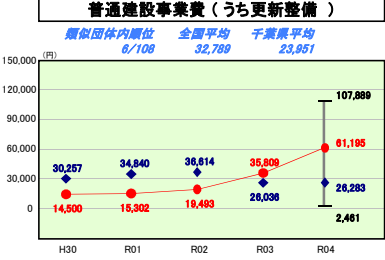
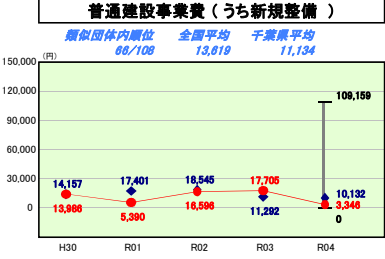
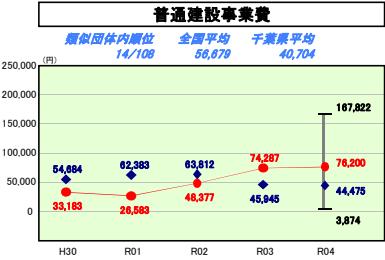
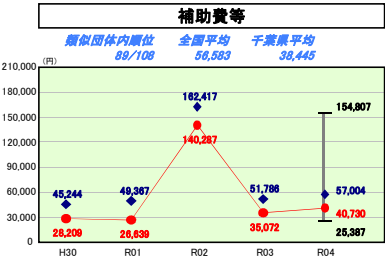
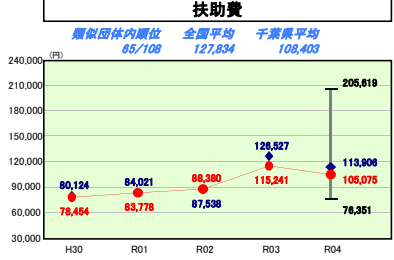
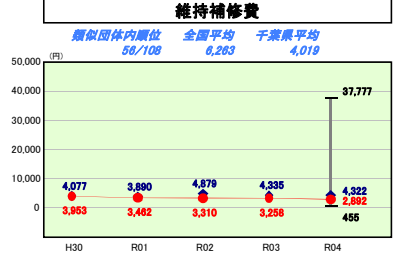
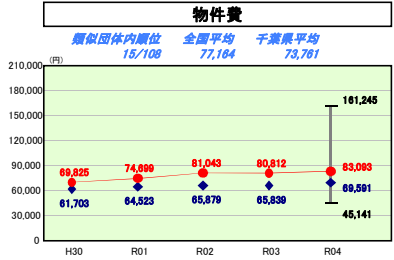
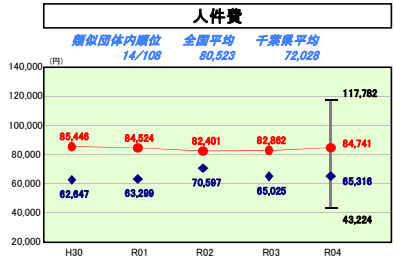
人	口	65,659人(05.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		64,662人(05.1.1現在)	通	給	実	費	赤	字	比	率
面	積	84.92km ²	実	費	公	債	担	比	率	3.3%
歳入総額		31,204,965千円	得	来	公	債	担	比	率	7.5%
歳出総額		30,023,201千円	市	町	村	類	型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2		
実質収支		1,116,082千円	(	年	度	毎	)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3		
標準財政規模		16,313,648千円								
地方債現在高		16,943,155千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

住民一人当たりのコストについては、人件費、物件費及び普通建設整備等が類似団体平均よりも高い水準となっており、補助費等や公債費が類似団体よりも低い水準となっている。

人件費については、類似団体と比較して消防部門や教育部門において職員数が多いことから高い傾向にあり、物件費は物価高騰により増となった。

普通建設事業費は庁舎整備事業の進展により増となった。

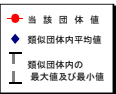
公債費は、大規模な社会資本整備で活用した地方債の償還により今後も一定期間、増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

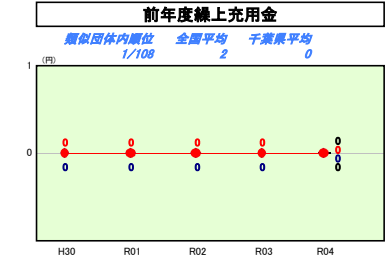
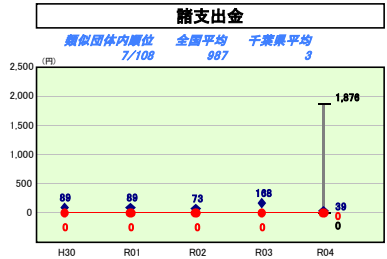
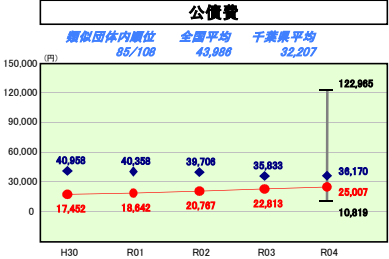
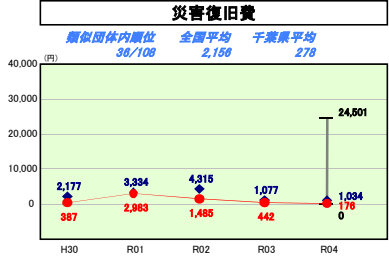
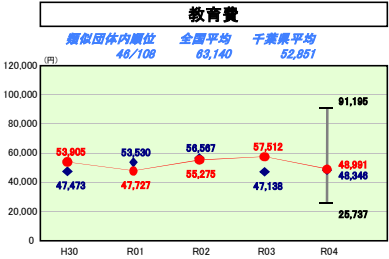
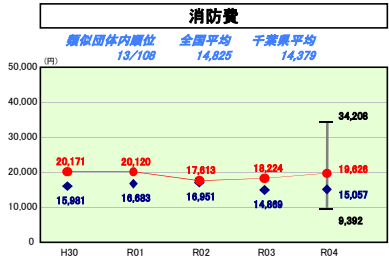
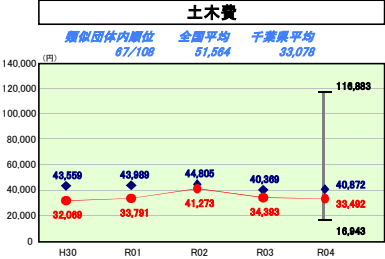
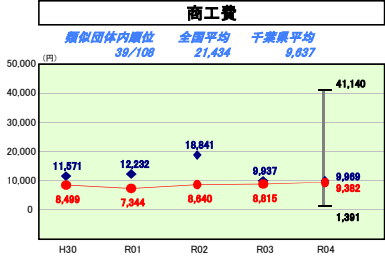
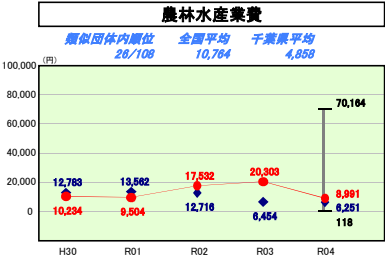
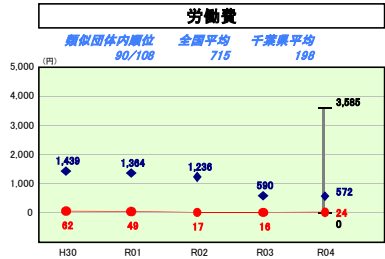
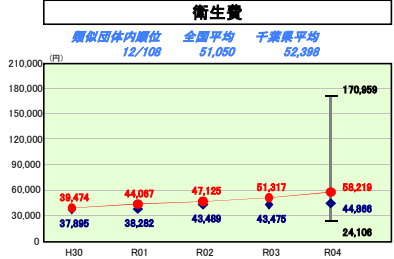
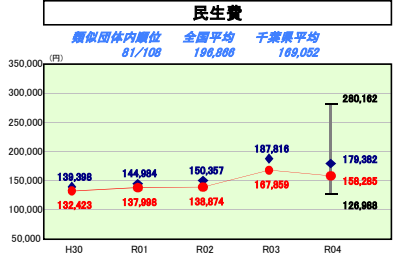
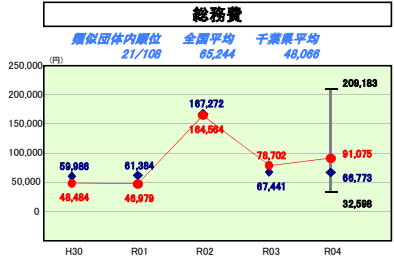
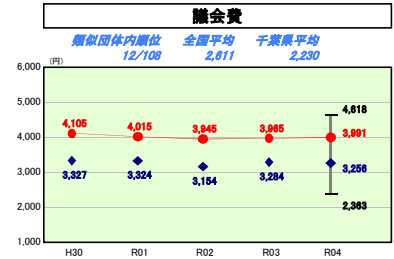
人	口	65,659人(05.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		64,662人(05.1.1現在)	道	給	実	費	赤	字	比	率
面	積	84.92km ²	実	費	公	債	担	比	率	3.3%
歳入総額		31,204,365千円	得	来	公	債	担	比	率	7.5%
歳出総額		30,023,201千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-2	R01
実収支		1,116,082千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-3	R04
標準財政規模		16,313,648千円						Ⅱ-2		Ⅱ-2
地方債現在高		16,943,155千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

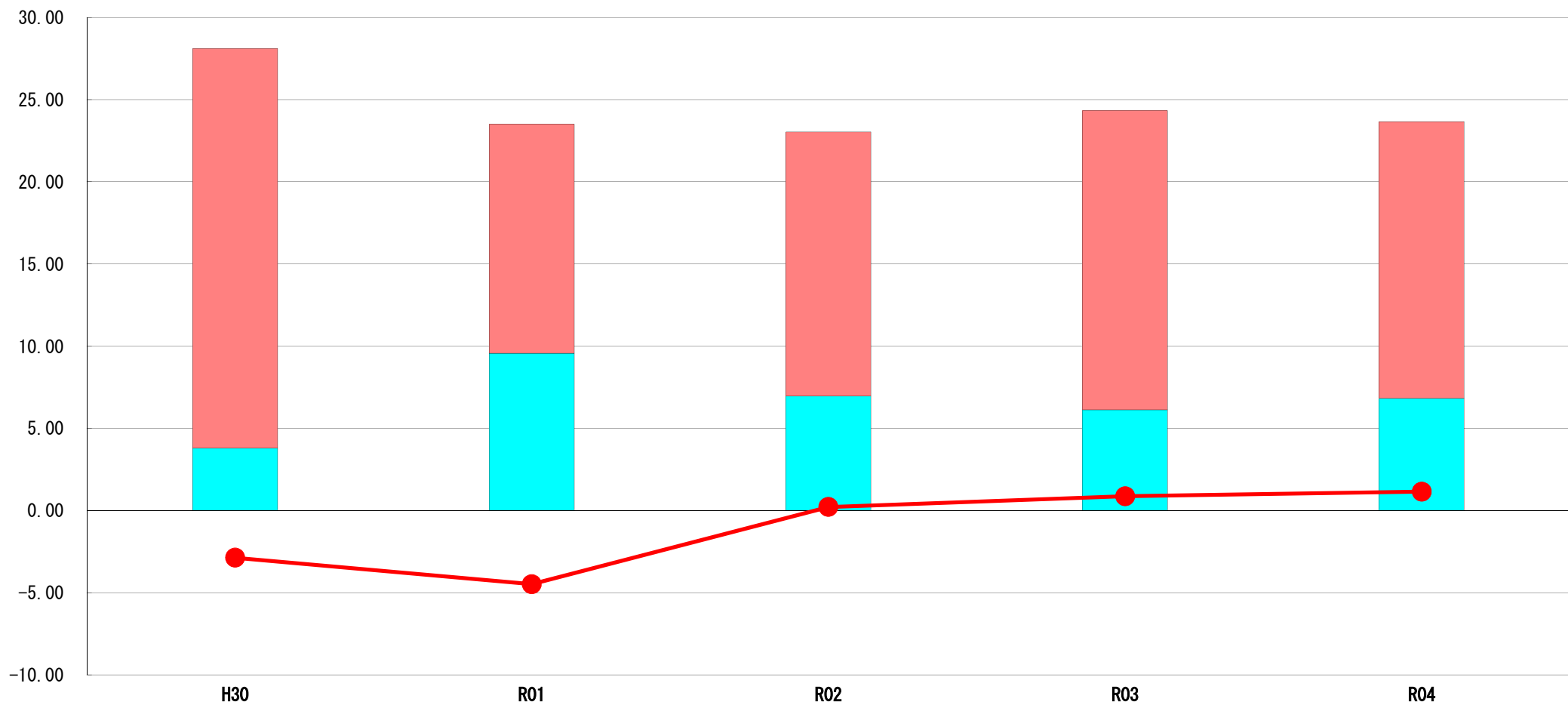
総務費は、庁舎整備事業の進展したこと等により増となった。
公債費は低い水準にあるが、庁舎整備等に伴い一定期間増加する見込みである。
消防費は、本市の臨海部が石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、消防部門の職員数が多く、類似団体の平均を上回っている。
民生費は、令和4年度は減少したものの、近年上昇傾向であり、今後も、保育や障害福祉ニーズの増加により上昇が継続するものと見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		24.32	13.94	16.07	18.20	16.82
実質収支額		3.79	9.57	6.96	6.12	6.84
実質単年度収支		▲ 2.87	▲ 4.48	0.21	0.87	1.15

分析欄

財政調整基金残高については、取崩し額が積立額を上回っているため標準財政規模比も減少している。

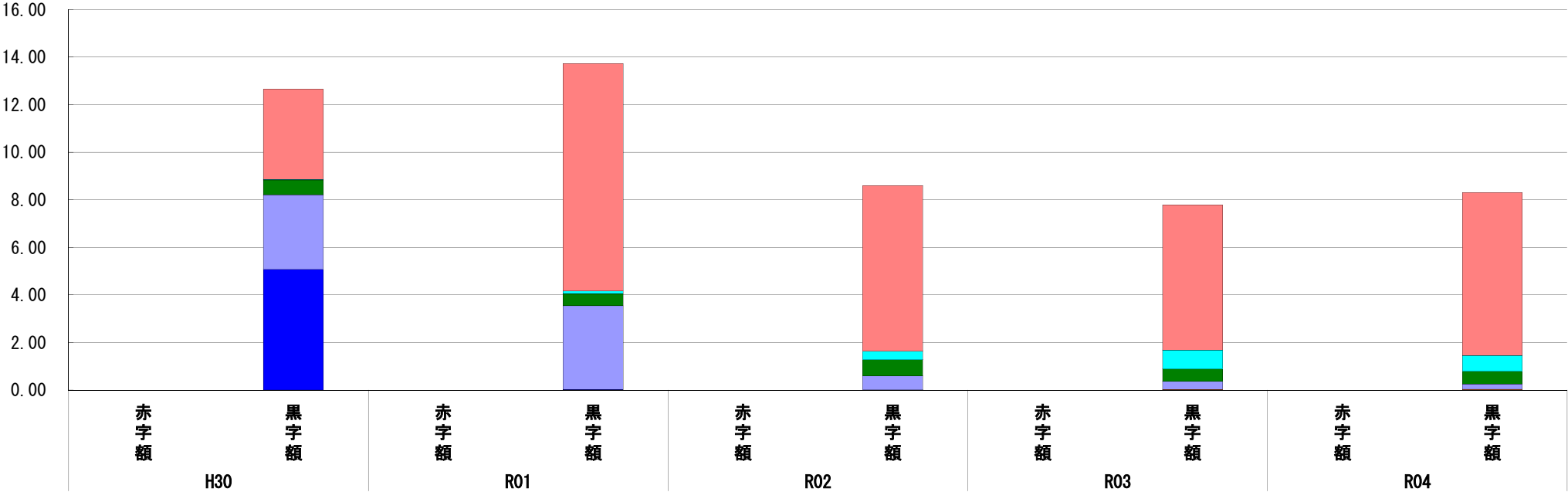
実質単年度収支については、引き続き黒字となったものの、今後も歳出予算の削減等により大幅な赤字や赤字年度が継続することのないよう努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		3.78	9.56	6.96	6.11	6.84
袖ヶ浦市下水道事業会計		0.03	0.12	0.36	0.79	0.66
袖ヶ浦市介護保険特別会計		0.62	0.51	0.69	0.51	0.55
袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		3.12	3.52	0.58	0.36	0.22
袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		5.08	0.02	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、標準財政規模比の黒字額も安定しており、問題のない状況である。

各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

その他会計については、袖ヶ浦市水道事業会計のことであり、令和元年度から袖ヶ浦市の水道事業としてではなく、かずさ水道広域連合企業団で水道事業を実施しているため、連結対象外となった。

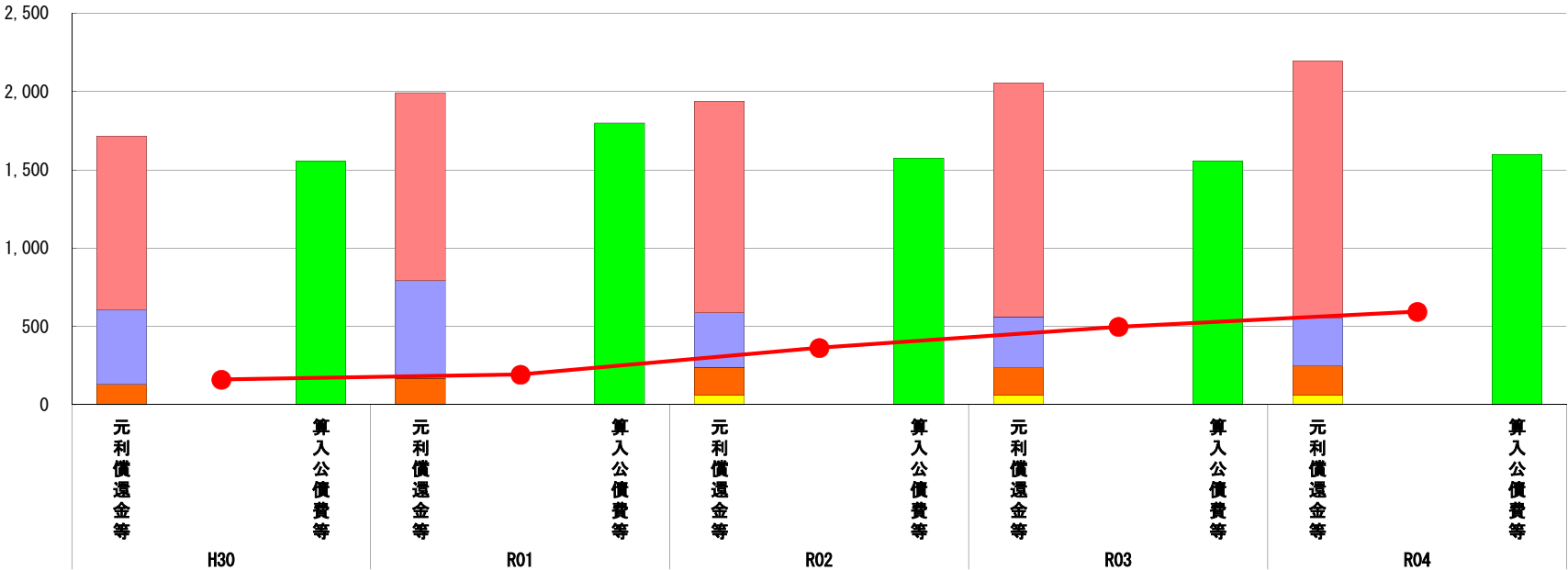
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,111	1,200	1,349	1,491	1,642
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		475	624	351	325	304
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		129	169	178	176	187
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	61	61	61
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,554	1,800	1,575	1,555	1,599
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		161	193	364	498	595

分析欄

実質公債費比率については、現時点では過度な数値とはなっていない。

近年、大規模な社会資本整備事業を実施し、庁舎の建替え工事を継続しており、元利償還金及び起債残高の更なる増加が見込まれることから、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

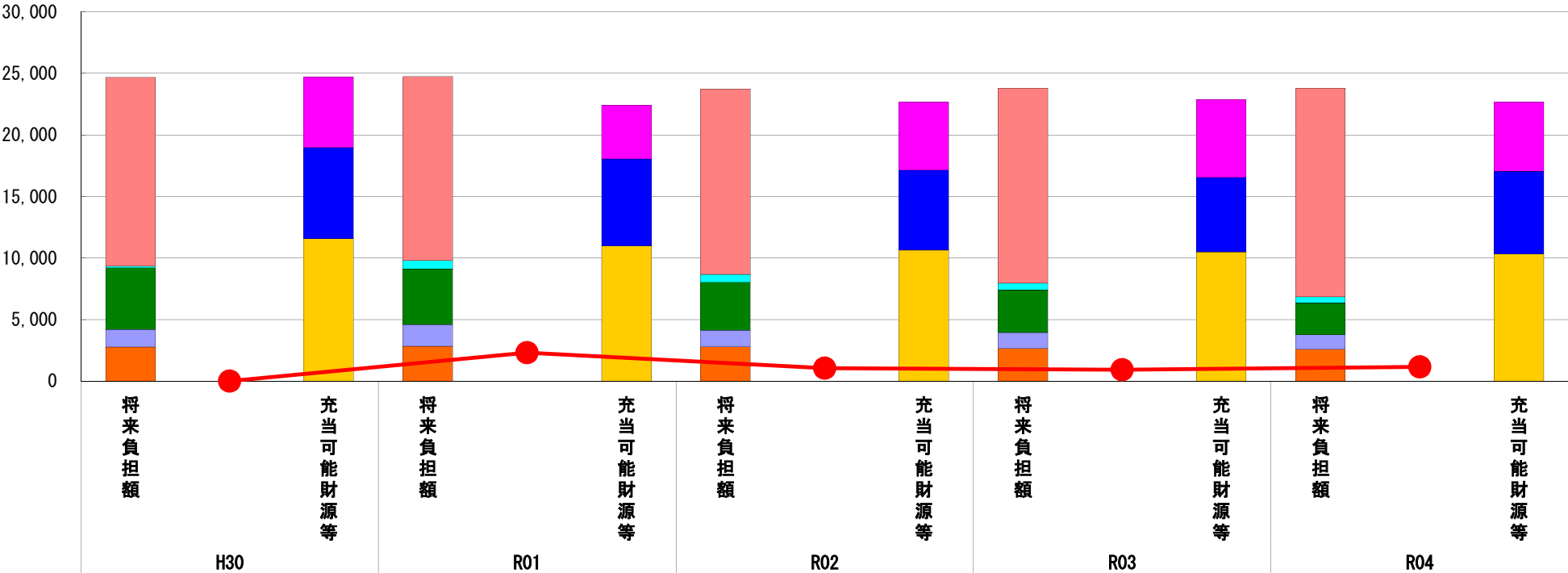
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,320	14,933	15,031	15,840	16,943
	債務負担行為に基づく支出予定額		136	696	618	546	476
	公営企業債等繰入見込額		5,005	4,497	3,912	3,456	2,559
	組合等負担等見込額		1,429	1,766	1,342	1,282	1,184
	退職手当負担見込額		2,773	2,833	2,804	2,669	2,614
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,693	4,364	5,508	6,301	5,595
	充当可能特定歳入		7,398	7,069	6,502	6,073	6,683
	基準財政需要額算入見込額		11,573	10,975	10,646	10,488	10,348
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 3	2,317	1,052	931	1,151

分析欄

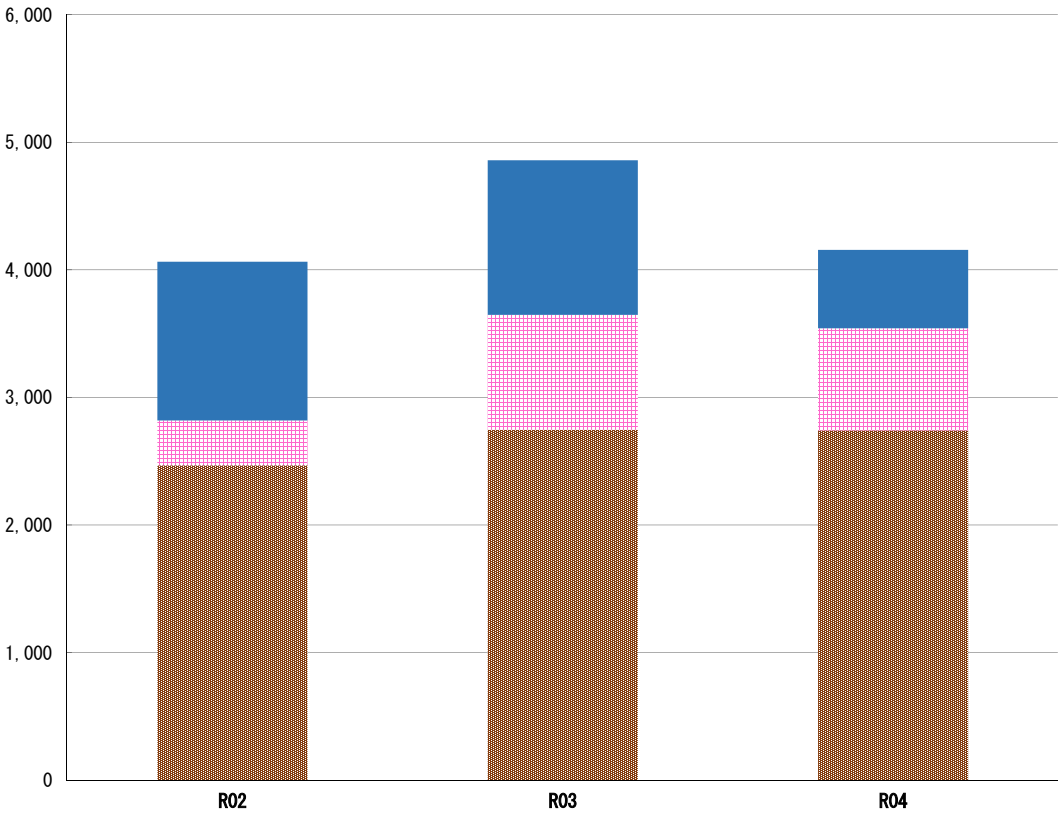
将来負担額については、引き続き適正な範囲内の額となっている。

今後も社会資本整備による将来負担額の増が見込まれていることから、将来負担額が過度にならないよう起債を管理し、併せて充当可能基金の額を維持していく必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,471	2,748	2,743
減債基金		351	901	801
その他特定目的基金	その他特定目的基金	1,245	1,211	614
	社会福祉基金	315	315	315
	教育施設整備基金	201	201	201
	災害救助基金	56	57	58
	生涯学習基金	24	24	24
	森林整備基金	5	9	13
基金残高合計		4,067	4,860	4,159

令和4年度	千葉県袖ヶ浦市
基金全体 （増減理由） 庁舎整備基金の皆減（約6億円）が大きく影響し、全体として7億円の減額となった。 （今後の方針） 市単独の経常経費の削減に取り組み、財政調整基金について現在の水準を維持していくとともに、市債管理基金の横立及び取崩を計画的に行い、庁舎整備等に伴う公債費の増加に対応していく。	
財政調整基金 （増減理由） 財政調整基金残高については、取崩しが横立を上回っていることから、標準財政規模比も減少している。 （今後の方針） 市単独の経常経費の削減に取り組み、現在の水準を維持していく。	
減債基金 （増減理由） 公債費の増加に対応するため1億円の取崩しを行った。 （今後の方針） 起債残高の増、償還金の増が見込まれているため、安定した財政運営のために横立及び取崩を計画的に行う。	
その他特定目的基金 （基金の用途） 社会福祉基金：児童、母子、心身障害者（児）、老人、低所得者等の福祉の増進を図るために必要な経費の財源に充てる。 教育施設整備基金：教育施設の整備に要する資金に充てる。 災害救助基金：災害救助の財源に充てる。 生涯学習基金：文化、芸術、生涯学習事業を支援するための資金に充てる。 森林整備基金：広く森林整備及びその促進に関する資金に充てる。 （増減理由） 災害救助基金：法定横立等による増 森林整備基金：森林環境譲与税の剰余分横立による増 （今後の方針） 教育施設整備基金：小学校の増築等のため取り崩し予定	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

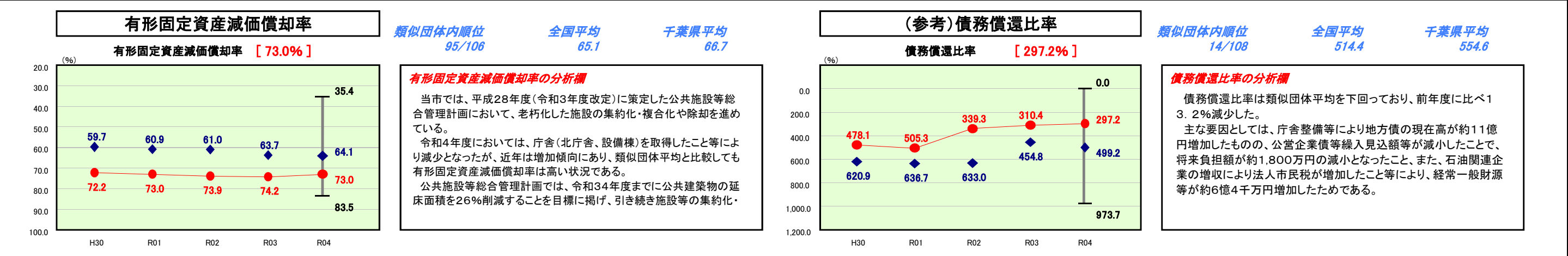
令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

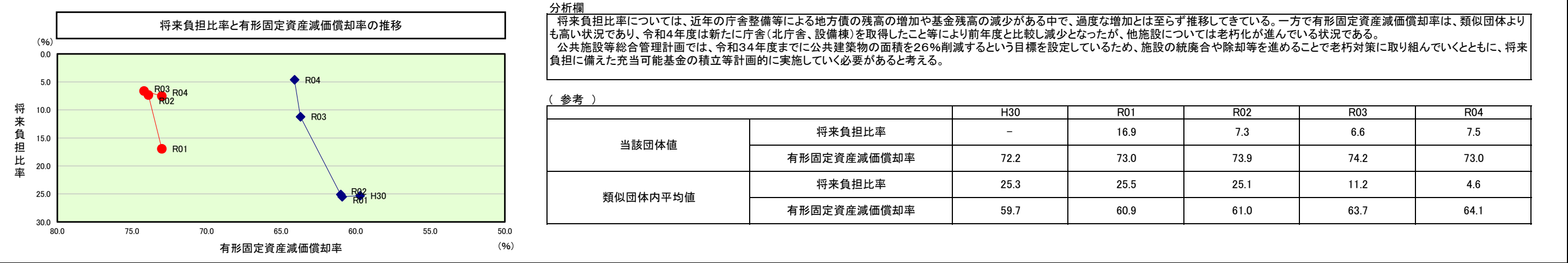
人口	65,659人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,662人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	94.92km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	31,204,365千円	将来負担比率	7.5%
歳出総額	30,023,201千円	市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2
実質収支	1,116,082千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3
標準財政規模	16,313,648千円		
地方債現在高	16,943,155千円		



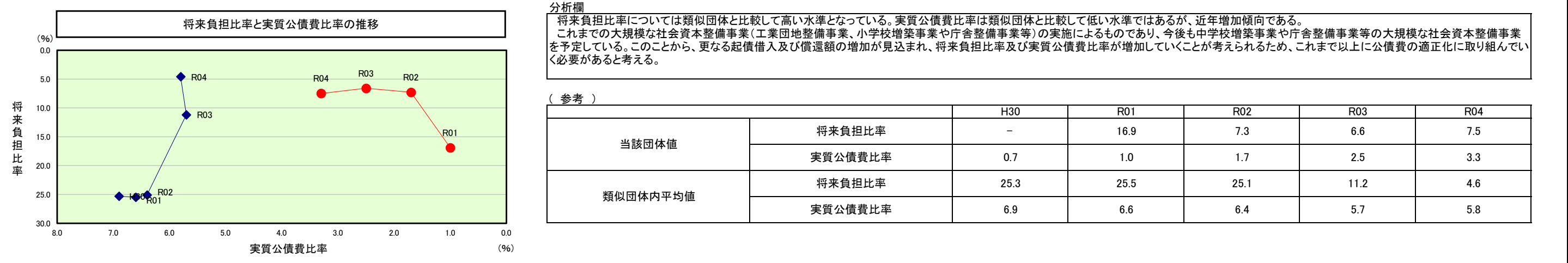
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

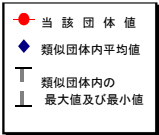


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

人口	65,659人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	64,662人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	94.92km ²	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	31,204,365千円	将来負担比率	7.5%
歳出総額	30,023,201千円	市町村類型	H30Ⅱ-2R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2
実質収支	1,116,082千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3
標準財政規模	16,313,648千円		
地方債現在高	16,943,155千円		

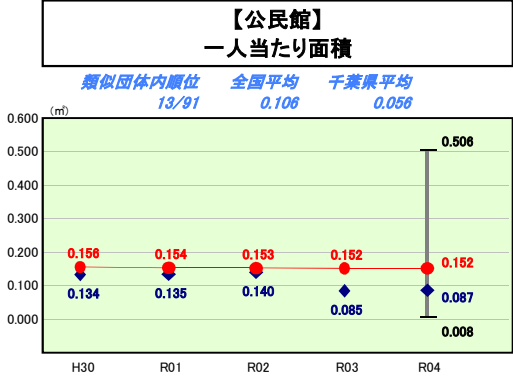
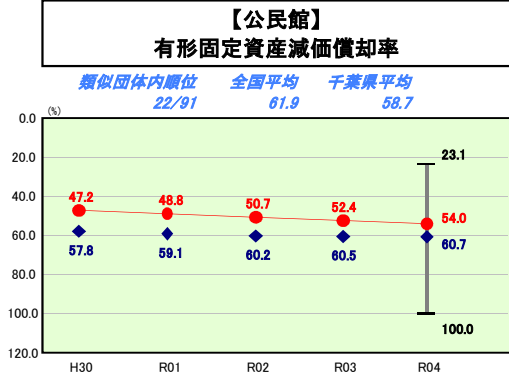
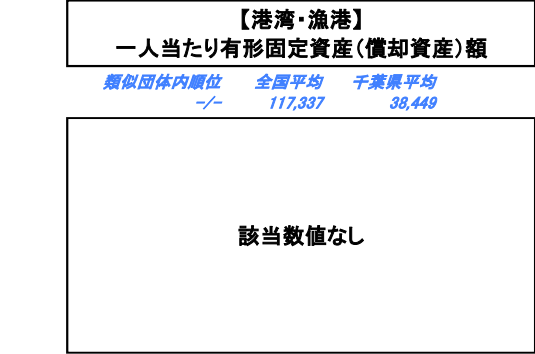
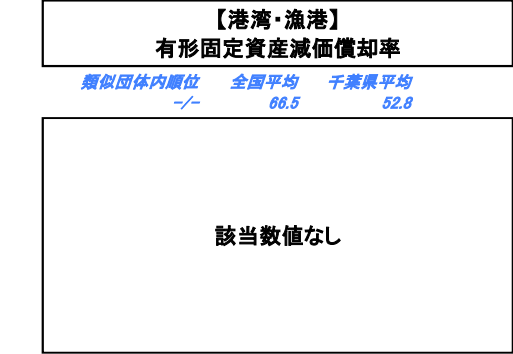
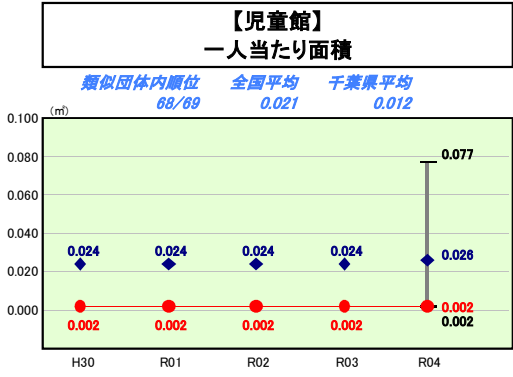
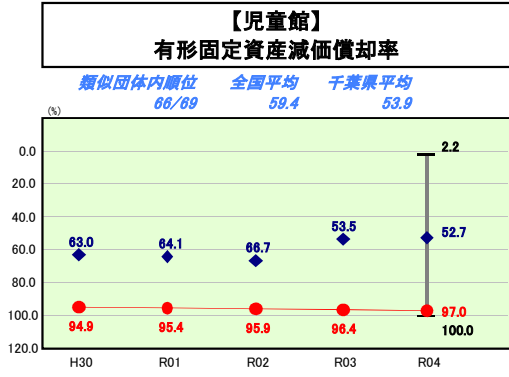
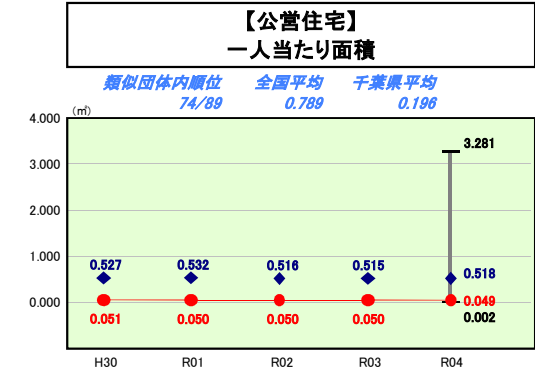
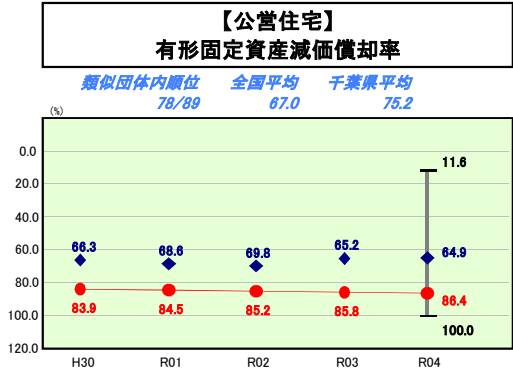
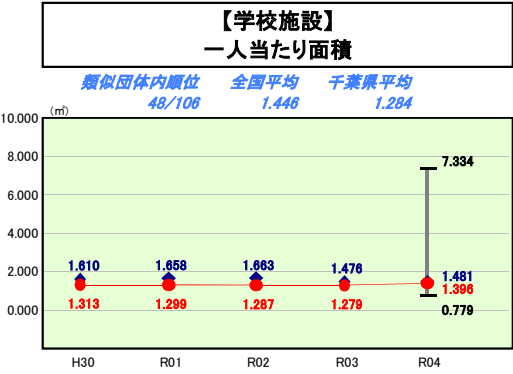
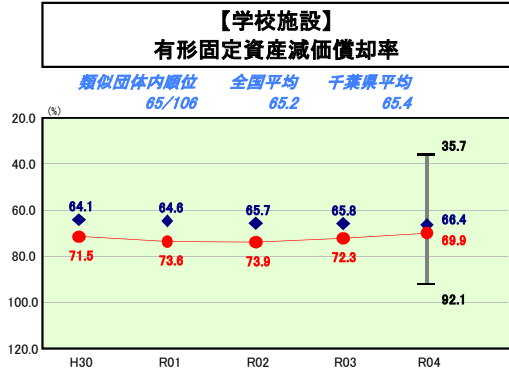
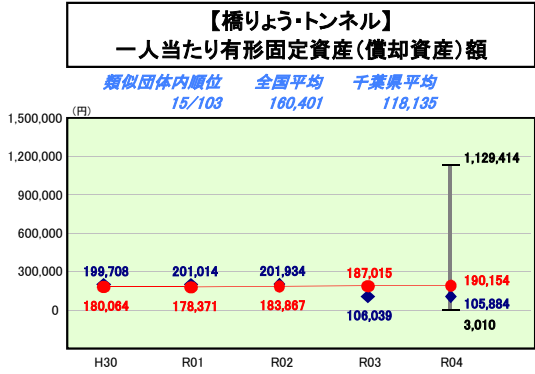
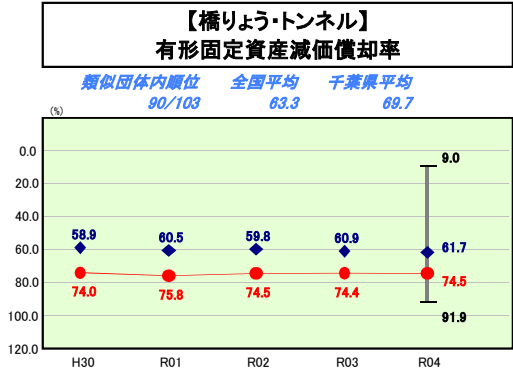
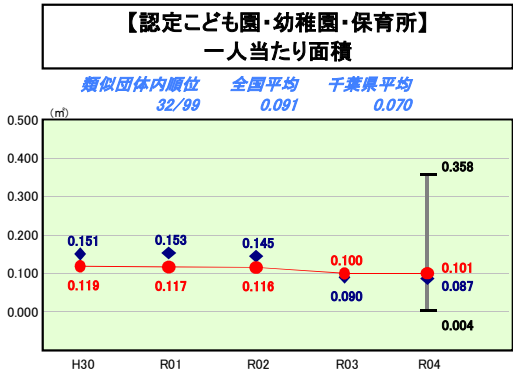
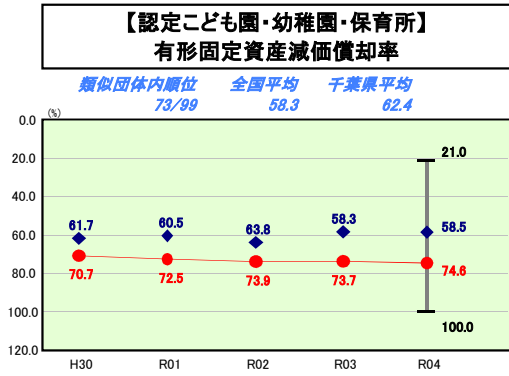
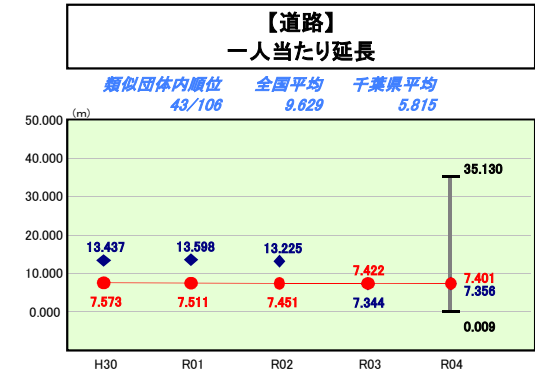
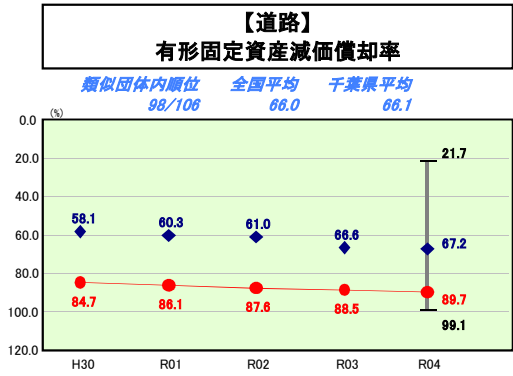


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

児童館については、昭和63年に建築したものであり、築30年以上が経過しており老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画において、他施設への機能移転も含め施設の移管や廃止を検討している。

また、公営住宅については、すべての施設が築50年以上を経過し、施設の老朽化が進行していることから、施設の今後のあり方を検討していく必要がある。公共施設等総合管理計画において、老朽化の進行が著しく、継続して居住するのが難しい施設又は他の施設で代替できる施設は廃止、解体を検討している。

なお、認定こども園・幼稚園・保育所については、令和3年8月に策定した「市立幼保施設のあり方に関する方針」及び令和4年9月に策定した「平川地区幼児教育・保育施設整備計画」に基づき、同地区内の中川幼稚園、吉野田保育所を閉園(閉所)、平川保育所の規模を縮小して運営することとしており、私立幼保連携型認定こども園を整備することで集約化する計画となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

千葉県袖ヶ浦市

人	口	65,659	人(R5.1.1現在)	突	實	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		64,662	人(R5.1.1現在)	連	結	実	実	赤	字	比	率	-	%				
面積		94.92	km ²	実	公	債	費	比	率			3.3	%				
歳入総額		31,204,365	千円	得	来	負	担	比	率			7.5	%				
歳出総額		30,023,201	千円	市	町	村	類	型		H30	Ⅱ-2	R01	Ⅱ-2	R02	Ⅱ-2		
実収支		1,116,082	千円	(	年	度	毎	)		R03	Ⅱ-3	R04	Ⅱ-3				
標準財政規模		16,313,648	千円														
地方債現在高		16,943,155	千円														

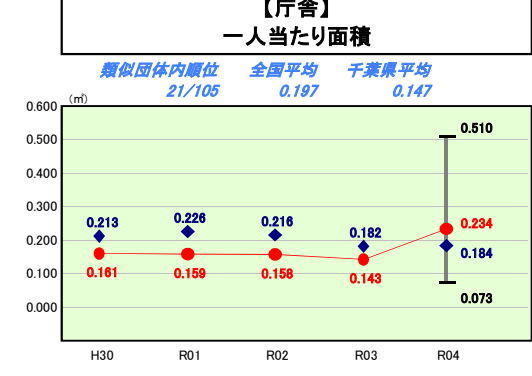
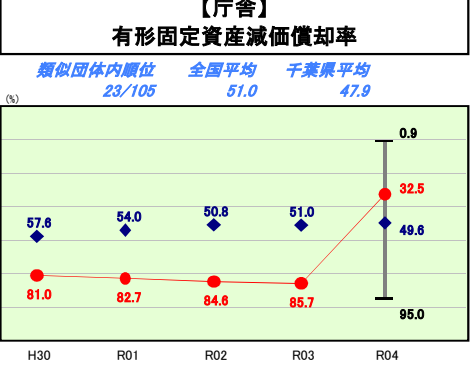
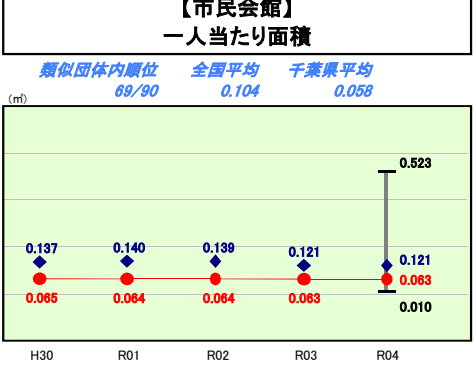
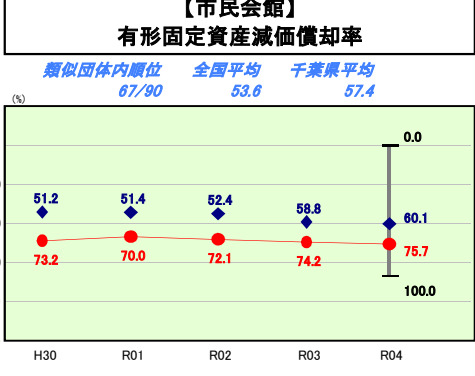
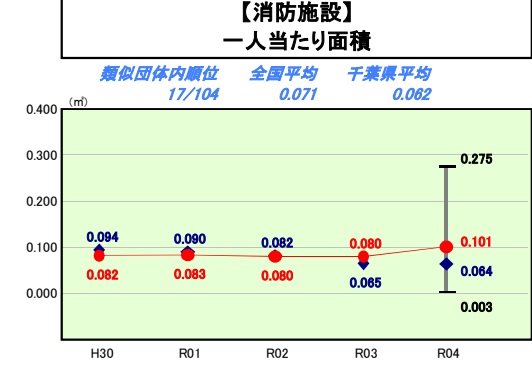
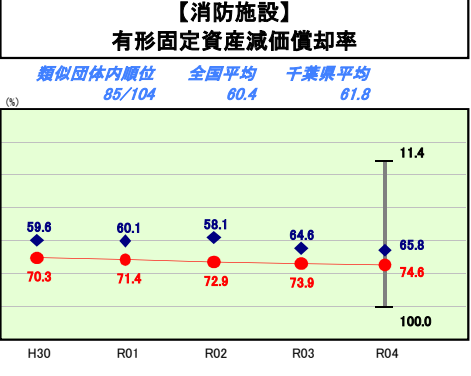
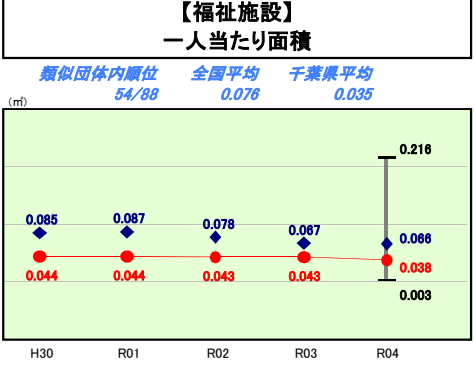
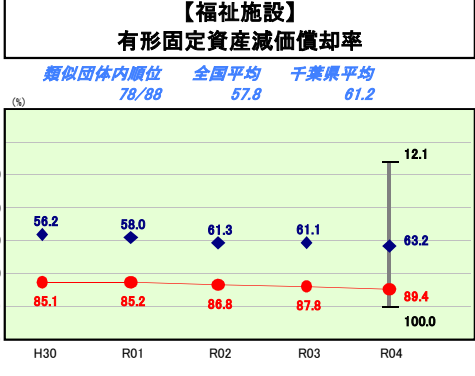
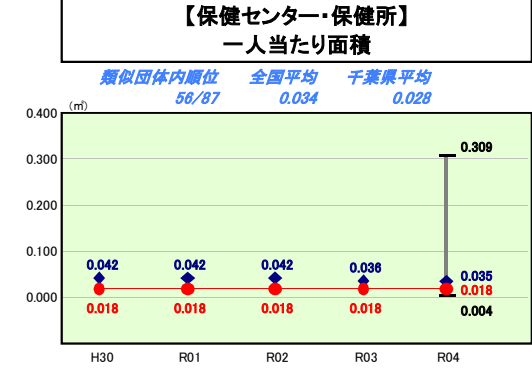
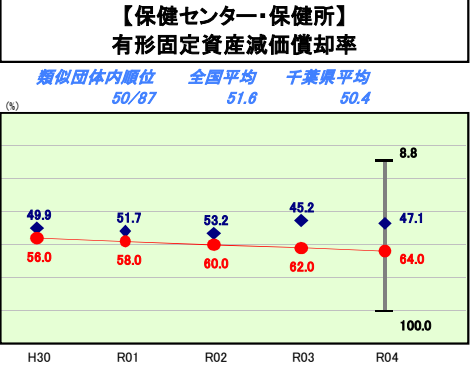
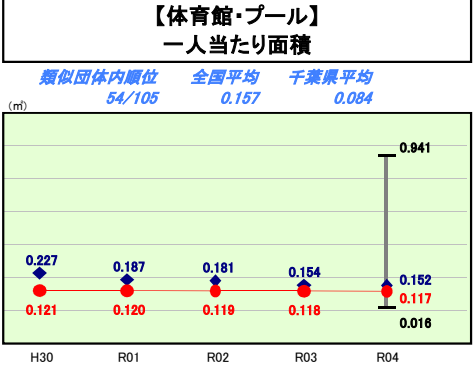
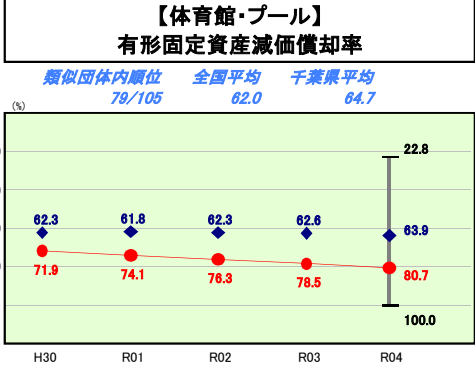
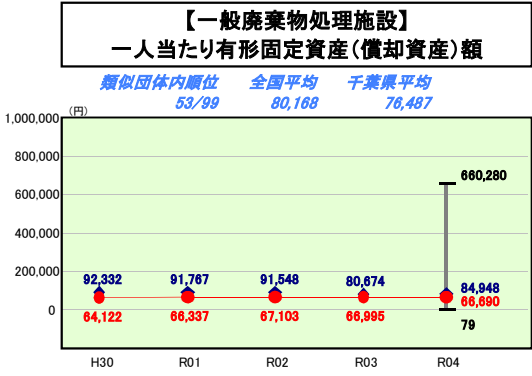
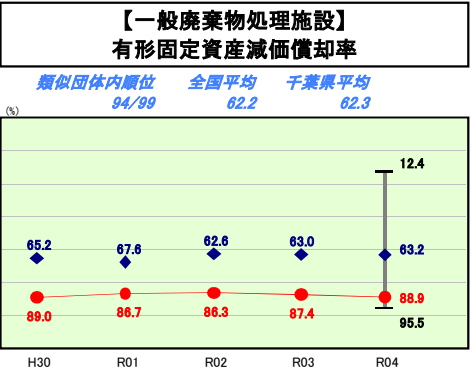
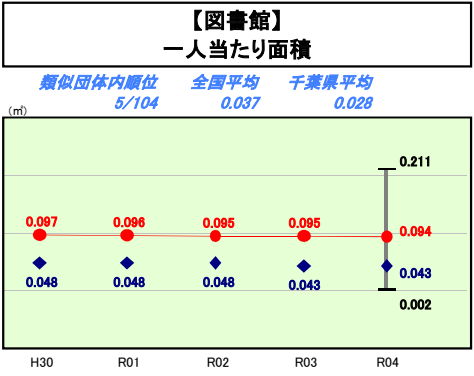
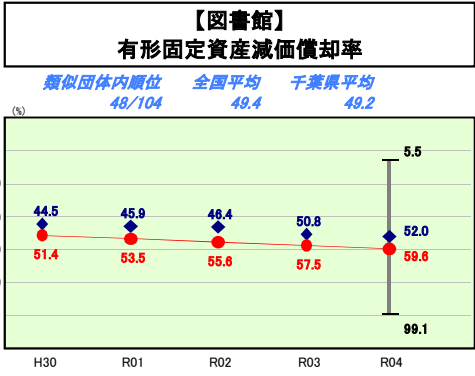


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

庁舎以外の全ての類型において、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高くなっている。

福祉施設については、社会福祉センター、福祉作業所と老人福祉会館がある。社会福祉センターは平成3年建築、福祉作業所は平成3年建築と平成12年建築、老人福祉会館は昭和52年建築であり、施設の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画において、地域福祉活動の拠点施設として設置されている社会福祉センターについては、適正な維持管理、計画的な改修等により長寿命化を図っていくこととする。障がい者の自立した生活を支援するための施設として設置されている福祉作業所と高齢者の憩いの場として設置されている老人福祉会館については、現在の利用状況や今後の動向、また施設の老朽化を踏まえ、今後のあり方を検討していくこととする。

庁舎については、有形固定資産減価償却率が大きく低下している。これは、激甚化する自然災害などから市民の生命・財産を守るための防災拠点とするため、令和4年度に新たに北庁舎及び設備棟を新設したためである。今後も既存庁舎である南庁舎と中庁舎においては、建替えや大規模改修を予定していることから、有形固定資産減価償却率は更に低下する見込みである。